

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	県子どもクラブ安全会参画事業 □ 実施計画事業	所属部局	教育委員会	単位番号	12408				
		所属課室	生涯学習課	課長名	小野 義邦				
基本政策	V 個性と文化を育む都市づくり	所属担当	青少年担当	担当者名	長谷部寿仁				
		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	24 青少年の健全育成	事業区分	01	一般	10	04	03	030	34
			<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
施策	38 健全育成支援体制の強化充実	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業						
		<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	法令根拠							
事業の内容 事業の概要	期間限定複数年度 (~ 年度) 「子どもクラブ」活動中の事故による負傷・傷病・後遺障害・死亡等損害責任補償 ○全国子ども安全会 安全会員が子ども会活動中に生じた「事故」に対して見舞金を支給する制度。子ども会活動中の事故に対応できるよう、市内の小中学生(全員)及び子ども会の幼児・役員を含めて加入している。	事業費の主な内訳 (25 年度 決算見込)							
		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
	その他負担金	1,350							
						計	1,350		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
25年度活動実績	市内小中学生及び子どもクラブ(育成会)指導者等への保険加入。
26年度活動予定	市内小中学生及び子どもクラブ(育成会)指導者等への保険加入。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
子どもクラブ会員、役員及び指導者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
子どもクラブ活動中に事故に遭った場合、賠償責任保険の給付が受けられる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
各地域の活動に安心して参加できることにより、青少年の健全につながる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 子どもクラブ活動中の事故の数	件
イ 保険加入者	人
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 子どもクラブ会員数	人
イ 子どもクラブ役員数	人
ウ 子どもクラブ指導者	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 給付申請数	件
イ 保険給付数	件
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 家庭や地域ぐるみの青少年教育について満足度調査	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間事業費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
トータルコスト	一般財源	千円	1,187	1,246	1,099	1,350	1,350	1,350	
	事業費計 (A)	千円	1,187	1,246	1,099	1,350	1,350	1,350	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	56	56	56	56	56	56	
	人件費計 (B)	千円	255	255	255	255	255	255	0
	(A)+(B)	千円	1,442	1,501	1,354	1,605	1,605	1,605	0
活動指標		ア 件	8,100.0	8,100.0	8,100.0	8,100.0	8,100.0	8,100.0	
		イ 人							
		ウ							
対象指標		ア 人	9,000.0	9,000.0	9,000.0	9,000.0	9,000.0	9,000.0	
		イ 人							
		ウ 人							
成果指標		ア 件	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		イ 件							
		ウ							
上位成果指標		ア 人	9,000.0	9,000.0	9,000.0	9,000.0	9,000.0	9,000.0	
		イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前から子どもクラブ活動中の事故を補償するため開始していた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	変わっていない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 子ども会の活動に対する保険加入は必要であると考えていたが、自由加入であり他市の状況を調べたところ、公共関与していない市も多く検討の余地はある。
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 25 年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	県子どもクラブ安全会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 子どもクラブ活動の安全思想の普及に関する事業なので結びついている。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 自由加入の保険である。県内の他市の状況を確認してみると、行政サイドで全額補助して加入しているのは本市と笛吹市だけであり検討する必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 他市では子どもクラブ独自に加入している所もある。全額補助から一部補助への考え方もあるが、伝票処理と現金集めで複雑になるため、地区民会議への補助金額で調整したいと考えている。	
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 子どもクラブ活動中の安全確保という面では必要なことだと思うが、上記で述べたとおり行政サイドでどこまで関与していくかが問題となる。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 事故の際の補償がなくなる。	<input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 事故の際の補償がなくなることで、活動に抑制がかかることが考えられ、事業が衰退する恐れがある。
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 公共関与という面でどこまで関与するかという考え方によって事業費は削減できる。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 加入経費を行政が負わないにしても、市が名簿・金額等チェックしての加入手続きになっているので、人件費削減にはなかなかつながらないと思う。	
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市で把握している全クラブ員、指導者が加入しているので公平公正である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	子どもクラブ事業における補償の担保としての義務的経費として現状維持とする。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
(2)改革改善案について	事務処理・会計処理を考えると現状維持となる。予算面での調整として地区民会議への補助金を減額することで対応していく。
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度
将来的に自由加入の保険について、行政サイドがどこまで関わっていくかが課題となる。	成果優先度評価結果 (11)
	コスト削減優先度評価結果 (6)